



4月6日、一戸中学校の始業式と入学式が行われました。新デザインの制服とともに小島谷中学校と統合した「新生一戸中学校」がスタートしました。

3月定例会

一般会計当初予算 77億1300万円 2

予算審査特別委員会の審議 6

町の未来を問う 一般質問9氏が登壇 13

デモンストレーションスポーツ

ターゲット・バードゴルフとペタンクについて

障害スポーツ大会 オープン競技

一戸町では、希望郷いわて国体デモンストレーションスポーツ(デモスポ)としてターゲット・バードゴルフ10月9日に一戸町ターゲット・バードゴルフ大会を開催いたします。



デモンストレーションスポーツとして行われるターゲット・バードゴルフ

デモスポとは、県民の誰もが参加でき、地域の特性を生かしたスポーツ行事を行うもので、県内9市12町村で29競技が実施されます。ターゲット・バードゴルフは羽根のついた専用ボールをゴルフク

ラブ(PW・認定品)で打ち、傘を逆さにしたようなホールへ何打で入れるかを競います。ゴルフと同様にコースからはみ出るとOBとなり、バンカーなどの障害物もあります。個人戦と2人1組の競技方法がありますが今回は個人戦を行います。

平成17年には全国スポーツ・レクリエーション祭ターゲット・バードゴルフ大会が御所野縄文公園を会場に



障害スポーツ大会 オープン競技として行われるペタンク

開催されており、一戸町でも愛好者が多い競技です。また、国体終了後に開催される希望郷いわて大会(全国障害者スポーツ大会)では、オープン競技としてペタンクが10月23日に一戸町総合運動公園を会場に行われます。

ペタンクは1チーム3人で行い、ビュットと呼ばれる小さな目的球にどちらのチームのボールがより近づけるかを競います。ボールは鉄で出来ており、投げて転がしても良く、相手チームのボールにぶつけて弾き飛ばしても構いません。

一戸町では鳥海地区でリーグ戦が開催されるなど、人気のある競技です。

あとがき

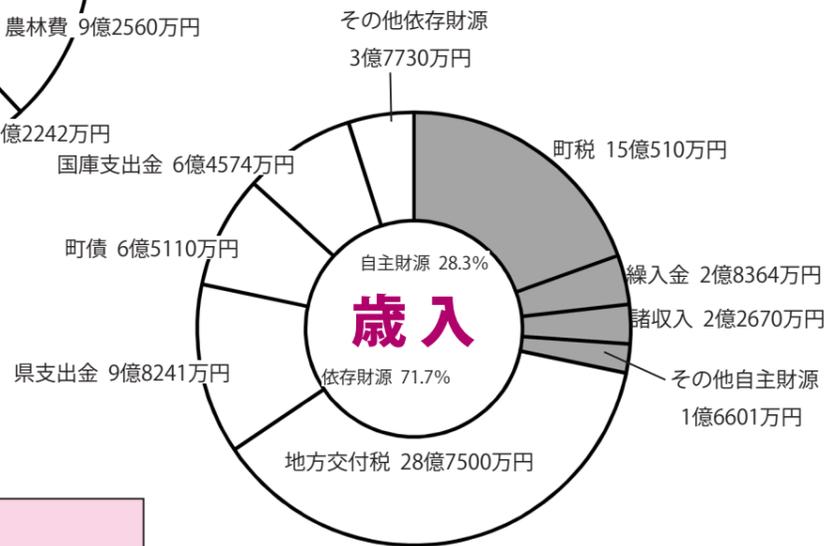
▼あの3・11の大地震から5年が経過しました。
▼地震時は議会の最中で、庁舎も大きく揺れたことを思い出します。その後の耐震調査で庁舎の耐震補強が必要との診断がなされました。
▼学校の耐震補強は終了していますが、庁舎の耐震補強と一部の改修工事は今年の3月に終了し、改修工事で議場内も明るくなりました。
▼今年は国体なごなた競技もあります。国体見学や議会の傍聴など、今年はぜひ役場に足を運んでみてください。

議会広報編集委員会 委員 上山 文雄

総額 105 億 5848 万円



一般会計予算
77 億円 1300 万円



平成28年度 各特別会計予算

国民健康保険事業勘定	21億7980万円
土地取得	891万円
農業集落排水事業	9247万円
下水道事業	3億1677万円
個別生活排水処理事業	4469万円
後期高齢者医療	1億3984万円
合計	27億8248万円

平成28年度 水道事業会計予算

収益的収支	収入	3億7636万円
	支出	3億3023万円
資本的収支	収入	2829万円
	支出	2億3312万円

用語解説

- ①歳入・歳出 歳入：収入、歳出：支出のこと
- ②町税 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税
- ③地方交付税 全国どこでも一定水準以上の行政サービスを提供するため、国の税金（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方自治体に配分し、自治体ごとの税収の差をならすもの
- ④国庫・県支出金 特定の事業の実施のために、その経費に使うことを条件として、国や県から交付されるお金。
- ⑤町債 町が資金調達のために行う長期借入金（借金）
- ⑥民生費 障がい者、高齢者、児童福祉などに使われる
- ⑦衛生費 各種検診、予防接種、ごみ・し尿処理などに使われる
- ⑧公債費 町債（借金）の返済に充てるお金

子育て環境改善に積極支出



— 学童クラブ増改築・子育て支援住宅新築 —

入居希望が殺到した子育て支援住宅（大川鉢住宅）

平成28年度一般会計予算の規模は、77億1300万円で、前年度比3億1300万円（4.2%）増になっています。

歳入では、昨年度実施した国勢調査の結果、人口減となったことから、それを算定基礎とする地方交付税が1億円（3.4%）の減となっています。

また、東日本大震災農業生産対策交付金や農山漁村地域整備交付金、畜産競争力強化対策整備事業費補助金などにより、県支出金が2億7931万円（39.7%）の増となっています。

歳出では、庁舎耐震補強・老朽改修事業が終了したことにより、総務費が1億5879

万円（15.7%）の減、補助事業の増により農林費が2億6346万円（39.8%）の増、子育て支援住宅新築事業などにより土木費が2億6904万円（41.2%）の増となっています。

3月定例会を2月25日から3月17日まで22日間の日程で開催しました。

最初に、町長より平成28年度施政方針演説、教育委員長より教育施政方針演説がありました。

平成28年度一般会計予算ほか各特別会計予算などの新年度予算議案8件は、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会に付託し、審査しました。審議の結果、予算案を含む全32議案、追加提案した発議案2件、「委員会の閉会中の継続調査」2件、「議員派遣の件」1件をすべて原案のとおり承認・可決し、請願1件は採択としました。

一般質問には9人の議員が登壇し、町政の諸課題について町の姿勢をただしました。



学童クラブ増築・改修で 小学6年生まで受け入れへ

一戸南学童クラブは2階を使用できるように改修する予定です

平成28年度当初予算の主な施策・事業内容を町総合計画の基本計画に沿って紹介します。

自分や周りの人を大切にする町になるために

高齢者や障がい者、子育て支援、保健医療や社会保障など福祉の分野です。

- 障害者自立支援給付費 5億2800万円
- 養護老人ホーム保護措置費 4268万円
- 介護保険対策費（二戸広域負担金） 2億7937万円
- 地域包括支援センター運営事業 3222万円
- 後期高齢者医療事業費（含特別会計繰出金） 2億2726万円
- 教育・保育施設運営委託費（私立分含延長保育） 1億7076万円
- 一戸南学童クラブ改修事業 999万円

奥中山学童クラブ増築事業 450万円

医療費給付費（重度・乳幼児・妊産婦・ひとり親家庭・児童生徒） 7169万円

医学生奨学金貸付事業 246万円

国保会計繰出金 1億3257万円

各種がん検診等委託費 3421万円

柔軟な知恵を出し合い、生活の土台を強くするために

- 農業、林業、商業、工業、観光、雇用、消費者対策など産業に関する分野です。
- 一戸夢ファーム整備等事業 1590万円
- 東日本大震災農業生産対策交付金 7871万円



3月に研修生が1名卒業しました。(株)一戸夢ファームでは研修生を募集しています

- 農山漁村地域整備交付金 1億2220万円
- 畜産競争力強化対策整備事業費補助金 1億7207万円
- 鳥海地区ほ場整備事業 4289万円
- 県宮畑地帯総合整備事業 1460万円
- 多面的機能支払交付金 2997万円
- 馬淵川沿岸地区農業開発事業 3561万円
- アンテナショップ管理運営委託費 2060万円
- 観光情報等発信委託費 1929万円
- 奥中山高原施設管理費 2133万円



希望郷いわて国体は今年の10月開催です

- 生涯学習、学校教育、生涯スポーツ、世界遺産登録推進、青少年健全育成、国際交流など、主に教育に関する分野です。
- 小中学校費（含教育セクター費） 2億4170万円
- 幼稚園費 3029万円
- いわて国体一戸町実行委員会補助金 6464万円

先人に学び、誇れる資源豊かな町になるために

- 自治公民館整備事業費補助金 100万円
- コミュニティセンター施設管理費 6543万円
- 総合運動公園管理費 4539万円
- 御所野縄文公園施設管理費 4054万円
- 世界遺産登録推進事業費（総務費・教育費計） 1046万円
- 武道場費 159万円
- 食育センター費 1億916万円



消防団員の活動支援として団員1人あたり1万円の商品券が配布されます

生活しやすい環境を整備し、安心して暮らせる社会にするために

道路・交通網、上下水道、住宅・宅地、環境・景観、環境衛生、消防防災、情報通信、交通安全・防犯などに関する分野です。

- 町道整備事業 2億6544万円
- 町道維持事業 1億3349万円
- 橋梁点検委託費 500万円

住宅リフォーム支援事業 600万円

空家調査事業 820万円

子育て支援住宅新築事業 1億3072円

ごみ処理・し尿処理費（二戸広域負担金） 1億4729万円

生ごみ発酵処理事業費 351万円

広域消防費（二戸広域負担金） 2億2199万円

消防団員配用商品券購入費 450万円

取り組むべきことを、みんなで考えみんなが解決するために

町民主役のまちづくりや広報広聴その他に関する事です。

- デマンド交通運行委託費 2462万円
- 地方バス運行費補助金 2906万円
- 地域ICT観光Wi-Fi設置事業 1000万円

- 地域づくり推進事業費 777万円
- 参議院議員選挙費 1658万円
- 土地改良区総代選挙費 130万円
- 音声スピーカー増設事業 300万円
- 公共施設等総合管理計画策定支援委託費 1151万円
- 公債費 8億2605万円



砂森地区、奥中山地区に子育て支援住宅を新築します
(写真：子育て支援大越田住宅)

新年度予算を慎重に審査

質疑応答の主な内容

町債発行の 基本姿勢は

川原 予算編成にあたり、町債（借金）を導入する場合の基本的な考えを伺います。

答 国庫補助なども使って、事業費すべてを借金することのないようにしています。

高齢化進行で 認知症対策は

菅野 高齢化が進んでいます。認知症対策はどのようになっていますか。

答 認知症への正しい理解が必要であることから、孫世代である小中学生の認知症サポーター養成講座を行いました。また、健診等で認知症の疑いがある方については積極的にアプローチをしています。

民生費 在宅支援事業での 緊急通報体制とは

赤畑 在宅福祉事業で、緊急通報体制整備等事業の内容を伺います。

答 65歳以上のひとり暮らしまたは老夫婦のみの世帯を対象に、緊急通報装置（電話）を設置しています。

民生費 来田保養センター 改修工事の計画は

上平 来田保養センターは40年間も改修工事がされていません。サウナや電気風呂などを設備し、集客を図ってはいかがですか。

答 利用客が減っていますが、いきいき事業などで集客に努めます。サウナや電気風呂は考えていません。



高齢者いきいきサービスを利用し、来田保養センターでつづぐ町民

民生費

地域包括支援センター
親しみのある名称には

上山 介護などについて問い合わせ相談窓口は地域包括支援センターですが、地域活動支援センターのように間違いやすい名称もありです。愛称などで町民にわかるようにしてはいかがですか。

答 現在、一戸病院と介護福祉事業所、障害者福祉事業所、健康福祉課でそのようなことも含めながら意見交換をしています。

農林費

奥中山高原農協乳業
現在の経営状況は

山下 奥中山高原農協乳業の現在の経営状況を伺います。

答 経営状況は、町や関係団体などから支援を受けていますが、決算上は、平成27年度においては2000万円以上の赤字となりそうです。



経営が改善されてきている
奥中山高原農協乳業



中心商店街「にぎわい」を取り戻すには

商工費 中心商店街のにぎわい 支援策を講ずる考えは

峠 中心商店街のにぎわいを取り戻すために、具体的なテコ入れ支援策を講ずる考えはありませんか。

答 空き店舗の活用など、商工会と連携して取り組んでいきたいと考えています。

消防費 商品券だけの配布 単年度だけか

柴田 消防団員に商品券を配布する予算が計上されています。これは28年度だけですか。

答 消防団員の活動支援として1人あたり1万円の商品券を配布するものですが、来年度以降も継続できるように検討したいと考えています。

希望郷 いわて 国体 なぎなた競技 町民への理解を高めるには

なぎなた競技は、一戸町体育館で10月2日（日）から3日間の日程で開催されます。

教育費

中瀬 国体なぎなた競技に対する町民の盛り上がりが出てきているとの指摘がありますが、対応をお尋ねします。

答 なぎなた競技の様子や国体開会式の様子などを映像化し、町内会の総会などに出向いて啓発活動をしていきたいと考えています。

教育費 各種検定試験 受検料補助は

熊谷 町内の学生が漢検や英検を受検する際に、補助する制度はありませんか。

答 中学2年生、3年生を対象に、年に1回助成しています。

教育費

御所野縄文遺跡の
文化庁への状況は

駒木 御所野遺跡を含む4道県の縄文遺跡群は、ユネスコへの推薦が3年連続で見送られています。今、どのような状況になっていっているのでしょうか。

答 構成遺産を18から16に減らし、同遺跡群の顕著な普遍的価値の見直しを行うなど、文化庁に提供する推薦書案の準備を進めているところです。

公債費

元金返済額増額
利子減額はなぜ

田中 元金返済額が昨年度当初予算より増額しているにもかかわらず、利子の支払額が減少しているのはなぜですか。

答 過疎債などは、これまで3年間の返済猶予期間を活用し、当初の3年間は利息のみの支払いをしていました。今回は猶予期間をなくし即時払いとしたため、元金の支払額は増加しましたが、利息の支払いが減少したものです。



消防団ラッパ隊は国体なぎなた競技
開・閉会式で入場行進曲を演奏します

まち・ひと・しごとの創生実現を

平成28年度予算に対する意見・要望 —— 予算審査特別委員会

人材育成・活用へ

「地域おこし協力隊」採用に期待



土川 昭悦
予算審査特別委員長

一戸町の人口が、25年後には7500人にまで減少するとの厳しい見通しの中、活力ある地域社会を維持するために「一戸町人口ビジョン・総合戦略」および「一戸町総合計画後期基本計画」が策定された。当町における人口減少、地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けた計画となっている。これらが多くが実現されることを強く望み、議会としても今後の進捗に対し協力を惜しまないもの

子育て支援充実へ積極的投資継続

普通建設事業費は、約2億6400万円の大幅増となり、懸案事項であった一戸南・奥中山両学童クラブの増築事業や新たな子育て支援住宅整備も加えられ、町の子育て支援

施策をより充実させるものである。さらには、公共施設への下水道接続事業、畜産における生産基盤の確保と国際競争力強化のための施設整備などの建設事業のほか、空き家調査や消防団員の待遇改善、自治公民館整備補助など新たな予算が計上されている。

希望郷いわて国体町民一丸で活動を

今年10月に開催される希望郷いわて国体なごなな競技会などについては、その成功に向けた大会運営に着手し、取り組むこと。また全国に一戸町の良さを発信できる絶好の場と捉えPR活動に、町民一

丸となってより積極的に取り組むことを望むものである。

施策展開のために人材の育成活用を

そしてこれらの施策の展開と効果を十分なものにするために、どの分野においても「人材」が必要とされる。本会議における議案審議中に発言のあった「地域おこし協力隊」の採用を刺激とし、町民間の人材育成に発展させる必要を強く感じるところである。この人材確保を含め、計画年度の平成31年度までの限られた期間の中で強固な基盤を作り上げ、目標人口を達成するための長い取り組みに挑んでいただきたい。

医療費削減などで国保会計改善を

各特別会計ならびに水道事業会計予算においては、その設置目的に沿った予算編成がなされているが、独立採算の原則から、一般会計繰入金のさらなる削減に努力されるよう望むものである。なお、毎年非常に厳しい運営を強いられている国保会計については、消費税増税による社会保障財源分の繰り入れはあるものの、医療費削減のための施策を積極的に展開し、繰上充用を行わなければならない状況からの脱却を早期に図っていただきたい。

最後に、予算審査の過程における各委員の意見要望については、十分留意し、その趣旨に沿うように特段の配慮をされたい。



消費税増税に先駆けた増税は反対

菅野敦子議員

28年度一般会計、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計の3予算に反対します。

■一般会計

町民税や軽自動車税が増額となっており、来年の消費税増税に先駆けた増税は許すことはできません。

子どもの医療費助成については所得制限は撤廃されず、現物給付の枠も拡大されていません。今後、学童保育利用料や学校給食費の無料化も含んで軽減を図るなど子育て支援策を強めてほしいと思います。

マイナンバー制度は個人情報流出が大きな課題となっており、制度そのものに反対で

児童及び生徒医療費受給者証	
受給者証番号	第62-61- 号
住所	岩手県二戸郡一戸町高善寺字大川 録24番地9
氏名	一戸 太郎 男・女
生年月日	平成 12年 3月 4日
有効期間	平成 27年 8月 1日から 平成 28年 7月 31日まで
医療機関等へのお問い合わせ先 医療保険各法等による一部負担金及び食費療養標準負担額相当額及び生活費療養標準負担額相当額を徴収のうえ領収書の発行をお願いします。	
市町村長名及び印	一戸町長 稲葉 一太郎
交付年月日	平成 27年 8月 1日

医療費助成の所得制限撤廃、現物給付化が求められています

アンテナショップは、多額の支援をして

いる割には町への波及効果が感じられませ

ん。中学生の特別な子だけが海外派遣されるのも、義務教育の機会均等に反するものであり反対します。

■国民健康保険特別会計

一番重税感が高いのが国保税です。滞納すれば差し押さえや保険

証交付が受けられなくなり、命と健康を守るための福祉制度が弱められ、保険料負担が多くなる町民を苦しめているのが実情です。一般会計からの繰入金を増やすなどして減税をする必要があります。

■後期高齢者医療特別会計

高齢者をはじめから差別し、医療を制限する制度になっていることが問題です。制度を廃止し全世代が加入する制度にしてこそ高齢者が安心して医療を受けられ、保険料も軽減できると思います。

町の将来をかけた施策に期待 田中辰也 議員



当町の将来を計る目標設定となる総合戦略などが発表され、まちづくり・ひとづくり・しごとづくりの各施策に果敢に取り組み予算であり評価します。

■まちづくりへの取り組み

自治公民館整備事業費補助で、新たに屋根や床などの修繕にも補助対象が拡大され、地域活動拠点充実に期待



自治公民館の整備補助対象が拡大されます (写真: 根反自治公民館)

します。

消防団員を支える家族への支援が新規事業として実施されることは、消防防災活動のみならず、地域活動の尽力している消防団員の活動を支援し、団員確保へ効果的なものと評価します。

■町道など生活基盤の整備

では、有利な起債を利用し、町の実質負担を軽減し積極実施する姿勢を評価します。

■ひとづくりへの取り組み

一戸南・奥中山両学童クラブの増改築事業、子育て支援住宅

の新設など、子育て環境の改善に積極的に取り組む姿勢を評価します。人口減対策として、若年層の定住と出生率の向上へ多いに寄与するものと期待します。

■しごとづくりへの取り組み

畜産振興に寄与する「畜産競争力強化整備事業補助金」での鶏舎の畜産生産基盤整備や「農山漁村整備交付金」で草地畜産生産基盤整備などへ、有利な件補助金利用を行ったものと評価します。

首都圏との相互交流事業に4730万円

— 地方創生加速化交付金を使い、アンテナショップを活用 —

一般議案審議

補正予算	
一般会計（第6号）	2億5730万円増
財政調整基金積立金	1億1618万円
地域づくり推進基金積立金	1億円
年金生活者等支援臨時福祉給付金	6600万円
下水道事業特別会計（第2号）	増減なし
予算の付け替えによるもの	
一般会計（第7号）	6530万円増
首都圏相互交流事業	4730万円
情報発信アプリ制作連携事業	1800万円

専決処分
町道整備の過失により
車両の損害を賠償

◆損害賠償
町道グレーチングの
跳ね上がりによる車両
損壊の一部を賠償する
もの。
金額3万5039円

報告2件、一般議案20件、補正予算3件、発議案2件は、審議の結果、いずれも原案のとおり可決・承認しました。

◆過疎地域自立促進計画の策定
「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき策定するもの。地域農業担い手育成、道路整備、学校施設など修繕ほか、各事業を計画。



アンテナショップを活用し首都圏相互交流事業を展開します

◆辺地に係る総合整備計画の策定
「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき策定するもの。
旧中山・小繋 消防設備の更新
平糠 道路改良およびスクールバスの更新

◆辺地に係る総合整備計画の策定
「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき策定するもの。
旧中山・小繋 消防設備の更新
平糠 道路改良およびスクールバスの更新

質疑応答

◆議会議規則の一部改正
議員が出席のため出席できない時の欠席の届出、現行の起立による表決に加え採決結果表示システムによる表決の導入、および全員の協議会について定めたもの。

◆議会会議規則の一部改正
議員が出席のため出席できない時の欠席の届出、現行の起立による表決に加え採決結果表示システムによる表決の導入、および全員の協議会について定めたもの。

問 行政不服審査会情報保護をなぜ除外

答 行政不服審査会から情報公開および個人情報保護関連を除外するのはなぜですか。

問 ふるさとの水と土保全基金廃止理由

答 情報公開および個人情報保護は、それぞれ個別に審査会があるため除外するものです。
なぜふるさとの水と土保全基金を廃止するのですか。また基金残高の用途は何ですか。

◆指定管理者の指定
特別養護老人ホームなど

◆特別養護老人ホーム、高齢者グループホーム、通所介護施設、短期入所生活介護施設、高齢者生活福祉センター
指定管理者 (株)結愛サービス公社
平成33年3月31日まで

◆町営牧野（高森）指定管理者 新岩手農業協同組合
平成31年3月31日まで

◆町営牧野（宇別）指定管理者 宇別牧場利用組合
平成31年3月31日まで

◆農林水産物直売施設「奥中山産直」指定管理者 奥中山産直利用組合
平成33年3月31日まで

◆行政不服審査法等の改正に伴う関係条例の改正
情報公開および個人情報保護に係る不服申立てについて、審理員制度の適用除外とするほか、関係条例の整備をするもの。

行政不服審査法関連
行政不服申し立ての際審査会が設置されます

◆行政不服審査会条例制定
行政が行う処分などに対して、不服申立てがあつた場合の裁決について妥当性をチェックする第三者機関「行政不服審査会」の設置、組織および運営に関する必要事項を定めるもの。

◆行政不服審査法の規定による提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例制定
提出資料などの写しの交付に係る手数料を定めるもの。

◆町税条例の改正
人事院勧告および関連法改正に伴うもの。
◆財政調整基金条例改正
基金積立額を削除
◆工業団地事業特別会計の廃止
◆教育文化振興基金の廃止
◆ふるさとの水と土保全基金の廃止
特別会計および基金の設置目的達成のため、廃止するもの。

◆あつせん申立て
申立先 原子力損害賠償紛争解決センター
473万8001円

条例改正

職員給与改正など

◆一般職給与条例改正
◆特別職給与条例改正
◆学校教育法等の改正に伴う関連条例改正
◆町税条例の改正
人事院勧告および関連法改正に伴うもの。
◆財政調整基金条例改正
基金積立額を削除
◆工業団地事業特別会計の廃止
◆教育文化振興基金の廃止
◆ふるさとの水と土保全基金の廃止
特別会計および基金の設置目的達成のため、廃止するもの。



多面的機能直接支払制度を利用し水路を改修

問 年金生活者支援支援制度の内容

答 現在町内において、ふるさとの水と土保全基金の目的と同じもので、多面的機能直接支払制度の利用が多くなつてきています。そのため、基金の設置意義がないと判断したものです。また、基金残高は900万円ほどですが、多面的制度の町負担分として、一般会計に繰り入れます。

問 年金生活者支援制度は、所得制限などなく、受給者全員が受け取れるものでしょうか。また、制度の概要について伺います。

答 この支援制度は年金生活者のうち低所得者に対して実施するもので、平成28

年度中に、65歳以上になられる方々のうち、対象となる方々全員に通知をさし上げる予定です。
申請は、5月19日から8月19日までの3カ月間を予定しています。支給額は一人3万円です。

一般質問

一般質問は、行財政全般にわたり疑問点をただし、町の所信を求めるもので、定例会で行ないます。

質問は、議員と町長が対面し、一つの質問をして一つの回答を得る「一問一答方式」です。

1人50分の制限時間内で質疑を繰り返します。

通告者

- 赤屋敷 信一 議員
- 上山文雄 議員
- 菅野敦子 議員
- 柴田正三 議員
- 中瀬春英 議員
- 熊谷一男 議員
- 峠勇男 議員
- 田中辰也 議員
- 駒木二郎 議員



赤屋敷 信一 議員

町有林

茅野、ブナ林の保全是 旧朴館家住宅補修事業も視野

質問 町が所有する山林は、全体で約794ヘクタールもあります。その一部に鳥海牧野農業協同組合が一戸町に寄付した茅野（約16ヘクタール）やブナ山（約300ヘクタール）があります。これらがどのように維持管理されているか伺います。

考えますが、町長の見解をお伺いします。

うえで、この旧朴館家住宅の補修計画にあわせ、屋根の葺き替えに必要な茅の育成のため、茅の育成の必要を伺います。

また、茅の葺き替え技術の継承事業など、茅の活用を計画している地域団体等がある場合には、町有地を貸し付けて育成してもらうことによって、茅野の維持を図ることも検討していきたいと考えています。

また、今、全国的に茅が不足しており貴重資源となっております。当町にも茅葺屋根の建物があり、今後、茅を必要とする時が来ると考えます。町においても現状を見ていただき、茅が以前のよう

に繁茂できるように復元させていたきたいと

このことから、県内の先進事例などを見ながら、まずは町有地の茅の現状を把握した



旧朴館家住宅の茅葺屋根への活用が考えられます

番号	件名	赤屋敷	柴田	峠	赤	熊	上	中	田	山	土	駒	川	菅	野	上	田	関	
報告	第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
議	第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第15号	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
案	第21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
	第22号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
	第23号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第25号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第26号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第30号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4~9
	第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
発議案	第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
	第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22
請願	第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22

表の見方：「○」は賛成、「●」は反対、「-」は採決に加わらなかったことを表します。
田村議長は賛否が同数などの場合にのみ採決に参加します。これ以外は採決に参加しません。



上山文雄 議員

市町村合併

市町村合併の課題は

今後は公共施設の共同経営が必要

質問 平成の大合併から約10年になります。最近、近隣市町村の一部の議員に再び合併を推し進める発言をしている人がいると聞いています。

の要因に平成の市町村合併もあるとのこと。合併も現実として、市域内でも周辺部の人口が減っている、つまり旧町村部から中心市に多くの人が移動していると同様に、

いのではないかと考えています。そして、今後において議論すべきは市町村合併ではなく、道の駅や体育施設など公共施設の設置運営を共同事業として実施するほか、事務事業を互いに受委託し、あるいは役割分担したうえで行うことの方が大きな効果をもたらすものと考えています。

町長 未だにカシオペア連邦での合併を期待する声があることは聞いていますが、大きな議論を巻き起こすような強い意見ではないと感じています。次に、人口減少問題

また、平成の市町村合併の財政の効果では、行政の効率もさることながら、財政上の優遇を期待しての合併と認識していましたが、現在にいたり、普通交付税の合併算定替え特例措置が切れる自治体に対し緩和措置を講じなければならぬことは、市町村合併が財政面での恩恵をもたらしたとの評価は難し

口付近に「カーブ注意」の路面表示をしたほか、標識4基を設置し、その後も4基追加設置しています。また、路面表示の塗り直しをしますが、「カーブあり」と「すべりやすい」の表示もします。さらに、凍結抑制舗装も検討しています。

事前キャンプの誘致を

岩手県と協議中

オリンピック

質問 2020年に開催される東京オリンピックの事前キャンプの誘致にはJOCなども地方自治体に期待をしているようですが、当町には武道場(土道館)も完成したことから、キャンプ地として立候補できると思いますが、いかがでしょうか。

当町におきましても、その誘致について、岩手県が発行するオリンピック事前キャンプ誘致パンフレットに町総合運動公園の野球場、陸上競技場およびテニスコートを掲載することとして、現在準備作業を行っているところですが、



キャンプ地への立候補を予定している一戸町総合運動公園

教育長 東京オリンピックについては、多くの参加国がオリンピックの開催前に事前キャンプを行うことが予想されています。

また、全国知事会オリンピック推進本部の合宿マッチングサイトにも総合運動公園および奥中山高原温泉の登録について、県と協議し手続を進めています。

町道の事故防止対策を

標識設置と凍結抑制舗装も検討



菅野敦子 議員

交通安全対策

質問 鳥海トンネル運動公園側の出口付近は下り坂でカーブのため、車両事故が起きています。

また、小鳥谷地内の旧国道と県道葛巻線との交差点も安全対策を要望する声がありますし、野田商店街と中道との交差点も安全対策が必要と考えます。これらの道路の事故防止。安全対策などを伺います。

町長 鳥海トンネルについては開通時、出



トンネルの出入口付近はスリップに注意が必要です

口付近に「カーブ注意」の路面表示をしたほか、標識4基を設置し、その後も4基追加設置しています。また、路面表示の塗り直しをしますが、「カーブあり」と「すべりやすい」の表示もします。さらに、凍結抑制舗装も検討しています。

医師確保

二戸病院への通院助成は無料バス運行を県側に要望

質問 県立一戸病院の整形外科医が不在になると言われていますが、医師確保対策について伺います。

また、医師不足のため二戸病院へ行くことを余儀なくされるため、交通費がかかり大変だとの声も聞きます。何らかの助成が必要と考えますが、いかがでしょうか。



医師不足により常勤医師が減少する一戸病院

町長 県立一戸病院の整形外科の医師は3月で退任することですが、一戸病院でも様々な手段で勤務要請を行うなど、後任医師確保に努めているとのことですが、しかし、全

院する患者への交通費助成ですが、二戸地域県立病院運営協議会で、二戸病院が無料バスを運行するよう、二戸病院長と県医療局長に直接要望しました。検討を進めるとの回答を得ております。

このほかに「(株)二戸夢ファームについて」も質問しました。

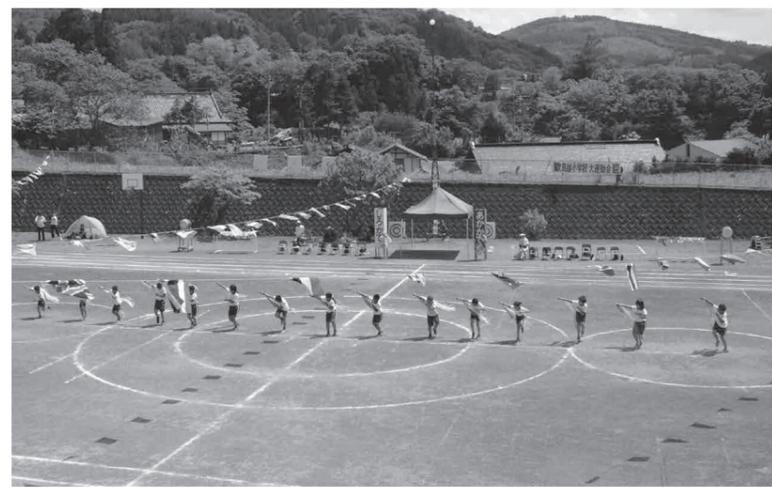


柴田正三議員

学校統合、今後の予定は PTA、地域と協議

質問 教育委員会では、平成29年4月に鳥越小学校と一戸小学校の統合を予定している

すが、鳥越小学校PTAから出された課題・要望に対してどのような対応を行ったのか、



鳥越小学校 昨年度の運動会

また今後の計画を伺います。
教育長 平成27年9月に開催した説明会では、教育委員会から統合後の通学手段として路線バス案を提案しましたが、鳥越小学校PTAからは安全上の問題を心配される声が多く、スクールバス通学の要望書が提出されたところですが、再度検討した結果、スクールバスを配置する方向で進めますが、今後もPTAなどと話し合いを重ねながら調整していきます。



中瀬春英議員

賃金・労働条件は

非正規職員 随時見直し

質問 政府は、同一労働同一賃金を目指すと言っていますが、町職員のうち非正規雇用職員について、次のことを伺います。
①人数
②賃金と労働条件
③守秘義務などの研修
④同一労働同一賃金の導入について

町長 ①平成28年2月1日現在で103名雇用しています。

本とし、最大1年まで延長します。1年間雇用する場合の年次有給休暇は12日を付与しているほか、特別休暇も付与しています。

③研修会は実施していませんが、各部署において採用時に守秘義務、職務専念義務などについて周知徹底しています。

②賃金については、事務補助員は、日額5500円〜6500円、保育士は日額7300円〜9100円、そのほか職種に応じて5500円〜1万8000円とします。手当については通勤・時間外手当は正規職員と同様としているほか、夏季・年末手当を支給しています。労働条件については雇用期間は6カ月を基

④同一労働同一賃金については、国で法制化に先立って年内に指針を作成するとしておりますが、町では一部職種においては賃金の見直しを行ってきたところですが、今後非正規職員の賃金と労働条件は随時見直します。同一労働同一賃金の導入には、非正規職員の身分や雇用形態など本質的な議論を深めていかなければならないことから、国の指針などに注視しながら検討していきます。

人口減少対策は 若者の転入・定住に取り組む

総合戦略

質問 「一戸町人口ビジョン・総合戦略」では、基本目標として①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を産み出し、一戸への新たな流れの創出を目指す。
②未婚率低下と出生率の向上を目指し、町全体で子育て支援と豊かな教育による地域の魅力化につなげる。
③医療・福祉やコミュニティ、再生可能エネルギーなど豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す。
の3項目をあげていますが、平成28年度は何を重点に取り組む予定か伺います。

町長 ①「しごとづくり」分野では、新たな企業の定着のため、次なる工業団地の適地を検討し、合意形成や造成に向けた作業を進めます。
②「ひとづくり」分野では、町内介護事業所における介護福祉士などの資格取得やヘルパーの確保に対する支援をし、産業分野では木質バイオマス発電所の廃熱利用に取り組めます。
③「まちづくり」分野では、町内介護事業所における介護福祉士などの資格取得やヘルパーの確保に対する支援をし、産業分野では木質バイオマス発電所の廃熱利用に取り組めます。

文化財保護

天然記念物の活用は 文化遺産も含めて活用

質問 昨年の3月定例会において、姉帯・小鳥谷・根反の珪化木地帯に根反川上流域で新たに発見された珪化木が国指定天然記念物に追加指定されたと報告がありました。今後、どのような形で天然記念物の保存・活用を図るのか、伺います。

教育長 根反川上流域の珪化木は、直立するものや横たわったまま保存されているものもあり、中には木目が確認できる良質なものが多くことから、大変貴重な文化財であると評価されています。また、御所野遺跡の最近の調査では、縄文時代

の矢じりの一部が根反川の珪化木で作られていたことが明らかになり、一層その価値が増してきたと考えています。
以上から将来的には世界遺産登録が期待される御所野遺跡とともに一体的に活用することが有効だと考えます。また、町には浪打峠の交叉層などの天然記念物をはじめ、重要な文化財の旧朴館家住宅など多くの文化財があるので、そのような文化遺産も含めて活用できるように検討していきたいと考えています。



風化が進み保存対策が急がれる根反の大珪化木



熊谷 一男 議員

医療問題

出来る限りの対策を実施
医師不足にどう対処

質問 病院の医師確保については、国や県の医療行政による所が大きいとは言え、医師不在による、診療科目の休止や減少という問題は待ったなしの状況にあると思いますが、一戸病院を中心とした町内の医療体制の現状と対策を伺います。

町長 全県的な医師不足のあたりを受け、一戸病院も眼科、泌尿器科の外来休診や緊急体制の後退化が進行しています。そして、現状の最も大きな問題は、内科以外の特殊診療科の外来が町内から無くなり、住民がやむなく遠方の医療機関に

行かざるを得なくなっていることです。医師不足の本質的問題は医師の偏在（都市部集中）にあると考えますので、その抜本的対策の実施を国と県に訴えていきます。加えて当面の対策として町独自の医師養成事業を加速させ平成28年度には2人目の医学奨学生の募集ができるよう検討することとしております。



医学奨学生のルー・ホン・ゴックさん

さらに、町独自の取り組みである特殊診療科の「医療モール」計画の推進、小島谷診療所への支援などに引き続き力を注いでいきたいと考えています。



「一の教育」を教育の指針として活用

「一の教育」とは
子育てや教育の指針として活用

就学前教育

質問 就学前の教育としての「一の教育」は町独自の施策ですが、その内容と成果について伺います。

教育長 「一の教育」には、「スタートの教育」「いのちの教育」という意味合いが込められています。平成16年度に、乳幼児と就学児の各施設や家庭でのしつけなどにおいて大切なことを「一の教育のしおり」にまとめ、子育てや就学児の教育の

指針として活用してもらっています。また例年、保育士や幼稚園・小学校低学年の教員を対象とした研修会のほかに、保護者を対象とした研修会も開催しています。その様子や、各施設での取り組みの実践例をまとめて冊子にしていますが、中には子ども達が豊かな感性を持ち、のびのびと成長した様子が綴られており、これが一の教育の成果と言えるのではないかと思います。

基幹産業として維持していくために

土地の利用型と集約型の両面で



峠 勇男 議員

町の経済



基幹産業である農業を維持するためには

質問 農業者が高齢化するともに、離農や廃業により農業生産量が減少する心配があります。基幹産業の維持のためにどのような取り組みを考えていますか。

町長 農業者が高齢化するともに、離農や廃業により農業生産量が減少する心配があります。基幹産業の維持のためにどのような取り組みを考えていますか。

町長 農林業センサスにおいて、平成7年度では2042戸であった総農家数が平成22年度の調査時点では1468戸に減少しています。農業産出額もこれにあわせる形で、平成7年度頃をピークに減少

してきています。一戸町の経済にとって、農業生産が占める重要性について認識するとともに、減少に歯止めをかけるため、国・県の補助事業などを活用することで、基盤整備や設備の導入が可能になり、個別の農家によっては経営の規模の拡大ができた例もあり、一定の成果が得られた部分もあると考えています。今後、意欲のある担い手の育成が見込まれる地域にあつては、地形的な条件に恵まれ

地域活動

画期的な方策は

都市生活者のアドバイスに注目

質問 地域活動の行きづまりが、人口減少や過疎化の原因のひとつになっていると考えています。「地域おこし協力隊」のような制度を導入して打開を図ってみる考えはありますか。

町長 都市部にすむ方が、3年間ほどの間、地方の地域に住んで、都市生活者の視点で地域活動の活性化のアドバイスを行う「地域おこし協力隊」制度の活用については、複数人を公募により採用したいと考えています。小さい単位の地域

との関わりをつくり、複数人だからこそ生まれるアイデアをその地域の活性化に寄与する活動を行ってもらいたいと考えています。地域おこし協力隊は、地域資源を活かし賑わいをつくりだす活動に



地域の人たちに支えられている花の丘公園



田中辰也 議員

高校支援

一戸高校の支援組織結成を

新たな支援策や協議会設置を検討

質問 中学生の二戸地区外への進学が増えています。子どもの将来のためにも、町や産業界などを含んだ一戸高校の支援組織を結成する必要があるのではないですか。

教育長 平成27年度の当町出身高校生の進学先は、一戸高校が44%、二戸地区（一戸高校除く）が31%、二戸地区外が25%です。二戸地区外進学者を学年別にみると、3年19%、2年24%、1年

31%と年々増加しています。これらから当町唯一の高校である一戸高校の今後を考えると、総合学科の存続が危ぶまれる状況です。一戸高校に対しては、魅力向上のために海外派遣などの支援を継続していきます。また一戸高校入学生に対する奨学金や交通費補助などで優遇を図るなどの新たな支援策について、検討を始めていきます。



野田村での一戸高校総合学科展

また、当町や当教育委員会のみならず、産業界など各界から広く意見を求め、具体的に推進していく協議会の立ち上げも検討します。

国体支援

町民を巻き込んだ取り組みは関係各課と連携し取り組みを進める

質問 国体開催に向け、町全体としての盛り上がりが必要だと思います。町民を巻き込んで、国体開催の機運を盛り上げていく必要があるのではないのでしょうか。

教育長 大会開催にあたっては、延べ約250名の大会運営ボランティアの協力はもちろんのこと、花壇の整備など、大会運営に携わらないボランティアも必要となってきました。



国体成功に向けて町全体の盛り上がりが必要で

現在、なぎなた競技会場のおもてなし広場への売店出店にあたっては、産業課から呼びかけなどをしていきます。またまちづくり課では、町内会の花壇を活用してのPRや、ホームページなどの情報発信をしています。今後さらに関係各課と連携を密にしなが

このほかに「産業振興についても質問しました。」

今後どのように発展・充実

各施策を着実に実行し充実に取り組む



駒木二郎 議員

町長公約

質問 町長の公約のうち以下の3点につき、今後どのように発展・充実させていくのか伺います。
①医療モールによる商店街の蘇生
②「子育て天国・一戸」の空気を作り上げる
③包括的な医療・福祉の連携

町長 ①公設クリニックでは、すでに小児科が開業し、多くの町民が利用しています。今後眼科などの開設ができれば、さらに賑わうものと思います。この人出を町のためには、商店主などの意欲が重要であると思いま



開院以来、大変好評な公設クリニック

農業振興

中山間地農業TPP対策は

高品質で地域特性のある農産品が必要

質問 当町の農地は、奥中山間地を除きほとんどが、高低差のある狭隘な耕地が点在する中山間地です。TPP対策も含め、どのような方策を講じて行くのか伺います。

町長 TPPの大筋合意に関しては、まだ情報が乏しく、当町に与える影響もはつきりしていません。「総合

すので、働きかけを行います。
②これまで子育て支援住宅や医療費助成、保育料の軽減などを行ってきました。今後は、たくましさや社会性を身につける教育

や学力向上など、教育の充実にも取り組まします。
③障がい者の高齢化への対応について、「医療・保健・介護・障がい連携情報交換会」を立ち上げ、取り組んで

きました。
在宅医療の確保について今後は、不可欠な医療関係者の協力体制の確保に努め、支援体制の構築などを進めます。

町長 TPPの大筋合意に関しては、まだ情報が乏しく、当町に与える影響もはつきりしていません。「総合

施設園芸や高収益・高

付加価値作物への転換、さらには6次産業化を想定するなど、地域での話し合いが必要になってきます。
また、町の農業を維持発展させるためにも、農産品は単なる価格競争に巻き込まれない「高品質で地域特性に富んだ個性的な産品」が求められます。

木質バイオマス発電所

廃熱利用、林業支援などの運用状況を調査

産業建設常任委員会所管事務調査



(株)グリーン発電会津の木質バイオマス発電所

去る1月28日、29日の両日、産業建設常任委員会は福島県郡山市の(株)グリーン発電会津の木質バイオマス発電所および電力の供給状況

について、町当局と合同による視察研修を行いました。規模的には、一戸町に建設された発電所と同じくらいで5000



報告者
中瀬春英 議員

キロワットの発電がなされ、本格稼働しており視察も東北各地からあると説明を受けました。一番の関心は木質チップの供給についてでしたが、1日に大型トラック15台分以上のチップが焼却ベースに運び込まれていました。

発電担当社員が20名程度、さらにチップ供給側の社員も含めると80数名にのぼる雇用が図られていました。一戸町のバイオマス発電所も近く本格稼働されることから、地元や町内の雇用が確実に図られていくしてほしいと思われました。また、一戸町のチップ供給体制の充実が今後重要になってくると感じました。

工場野菜を生産

2カ所目の会津若松 Akisai やさい



会津若松 Akisai やさい工場

工場は、IT企業である富士通が経営しており、農地で農業を行っている感覚を一変する、まさに工場の中でレタス、ホウレンソウが栽培されていました。「キレイヤサイ」と名付けられたその野菜は、

①低カリウム
②洗わないで食べられる

③2週間以上も長持ち
④苦み・えぐみを抑制という特徴がありました。インターネット市場で発売され人気が高いとのことであり、今後の野菜作りのイメージを考えさせられる視察研修でした。

請願・意見書

今期定例会では、新規請願1件を付託・審査し、採択となりました。また、意見書1件を国の関係機関に提出しました。

請願

◎福祉施設隣接の町管理道路の舗装工事についての請願
(産業建設常任委員会)

▼審査内容
当該道路は福祉施設が隣接しておりますが未舗装のため、車いす



請願された道路を視察する委員

や福祉車両の使用に支障をきたしているのが現状です。この福祉施設管理者や近隣住民からも協力をいただきながら、町としても道路改良等に係る原材料支給や機械貸出しなど、必要な支援を行うことで、施設利用者等の安全確保を図るべきと判断し採択としました。
全会一致

意見書

○国による子どもの医療費助成の制度化と国民健康保険国庫負担金減額調整措置の廃止を求める意見書

▼要望理由

自治体を実施する子どもの医療費助成制度は、対象年齢、所得制限や一部負担金の有無、「現物給付」と「償還払い」の違いなど、自治体間で大きな格差があります。どこに生まれ、どこに住んでも、子どもは等しく大切に育てられるべきです。そのため、子どもの医療費助成制度を国において制度化することが必要です。

また、子どもの医療費助成制度は少子化対策に関する重要な施策であるにもかかわらず、医療費助成を「現

物給付」で実施する市町村の国民健康保険国庫負担金が減額調整されており、施策推進の大きな支障となっております。

▼要望事項

①すべての子どもを対象とした医療費助成制度を早急に制度化するとともに、十分な財源措置を講ずること。
②子どもの医療費助成を現物給付で実施した市町村の国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置を廃止すること。

議会傍聴・議会中継をご利用ください

6月定例会は6月上旬開会予定です。会期が決定後、一戸町のホームページなどでお知らせいたします。議会傍聴と町ホームページでの議会中継のライブとオンデマンドをぜひご利用ください。
<http://www.town.ichinohe.iwate.jp/> **議会中継をクリック!**

一戸町議会

一戸町議会のページ

議会中継



町ホームページのトップページ右下